

第6期見附市障がい福祉計画／第2期見附市障がい児福祉計画 成果目標実績一覧≪R5年度(最終年度)実績≫

第6期見附市障がい福祉計画	通番号	項番				目標項目(指標)		目標値の算出方法、考え方			実績			目標値	単位	R5年度評価	R5実績算定根拠	R5年度の取組と成果	課題と対応策
	1	(1)	施設入所者の地域生活への移行			1	福祉施設入所者数の削減率	【目標値】 削減率＝削減数(A－B)/A×100 A:基準年度末(R1)の入所者数＝ 47人 B:目標年度末(R5)の入所者数＝ 47人(入所待機者がいるため、退所者が出て入所者数は変わらない見込み)			-4.2	2.1	－2.1	0	%	×未達成	・R5年度未入所者数＝48人 ・(47人－48人)/47人×100＝－2.1%	R4年度末時点では46人だったが、死亡退所1人、新規入所3人、で48人となり、目標の47人から1人増える結果となった。	地域移行のために必要な居住の場として、グループホームの整備が今後必要。
	2					2	地域への移行率	【目標値】 移行率＝B/A×100 A:基準年度末(R1)の入所者数＝ 47人 B:目標年度末(R5)の地域生活への移行者数見込み＝1人(施設入所からグループホームへの移行見込み)			0.0	0.0	0	2.16	%	×未達成	R5年度地域生活への移行者＝0人	施設入所者のグループホーム等への地域移行はなかった。	市内のグループホームは10か所と増えているが、多様な障害に対応できるように、更なる充実が求められる。
	3	(2)	地域生活支援拠点の整備			1	地域生活支援拠点等の確保	【目標値】 地域生活支援拠点1か所			0	0	1	1	箇所	◎達成	面的整備として緊急受け入れ態勢の整備を開始	地域生活支援部会にて緊急時の支援体制や受け入れ先について検討し、台帳、対応マニュアルを整備した。	今後は夜間帯の緊急時受け入れ体制について、事業所と連携しながら整備を進める
	4					2	地域生活支援拠点の年一回以上の検証及び検討の実施	【目標値】 R3:1回、R4:1回、R5:1回 運用状況の検証、検討を行う			0	0	0	1	回	×未達成	R5年度末での整備につき検証等は行われていない	R5年度末での整備につき検証等は行われていない	年1回、自立支援協議会にて実績報告を行い、実効性等の検証を行っている。
	5	(3)	福祉施設から一般就労への移行等について	①	福祉施設から一般就労への移行	1	福祉施設利用者の一般就労への移行者数の増	【目標値】 倍率＝ B/A A:基準年度(R1)における、福祉施設利用者の就労移行支援事業等による一般就労者数の合計＝ 5人 B:目標年度(R5)における、福祉施設利用者の就労移行支援事業等による一般就労者数の合計見込み＝ 6人			0.4	0.4	0.8	1.2	倍	×未達成	・R5年度移行者数＝4人 ・4人/5人＝0.8倍	R5年度は、就労継続支援A、B型で一般就労が進んだが、移行支援からの就労は0人だった。	企業へのセミナーなどを実施し、障がいの雇用機会の拡大を図る。
	6					i	【就労移行支援事業】	【目標値】 倍率＝ B/A A:基準年度(R1)における、福祉施設利用者の就労移行支援事業による一般就労者数＝ 4人 B:目標年度(R5)における、福祉施設利用者の就労移行支援事業等による一般就労者数の見込み＝ 4人			0.5	0.0	0.0	1.0	倍	×未達成	・R5年度就労移行支援による一般就労移行者数＝0人	利用者本人の希望や障がいの特性が、企業側の求人内容と折り合わなかった。	職場体験などの実習の機会を十分に取り、経験を重ねることで、希望する職業の幅を広げていく。
	7					ii	【就労継続支援A型事業】	【目標値】 倍率＝ B/A A:基準年度(R1)における、福祉施設利用者の就労継続支援A型事業による一般就労者数＝ 1人 B:目標年度(R5)における、福祉施設利用者の就労継続支援A型事業による一般就労者数の見込み＝ 1人			0.0	1.0	1.0	1.0	倍	◎達成	・R5年度A型事業所からの一般就労移行者数＝1人 ・1人/1人＝1.0倍	市内のA型事業所から1名が一般就労へつながり、目標達成となった。	次年度以降も障がいの特性に合った事業所の利用により、訓練を重ね、一般就労へつなげていく。
	8					iii	【就労継続支援B型事業】	【目標値】 倍率＝ B/A A:基準年度(R1)における、福祉施設利用者の就労継続支援B型事業による一般就労者数＝ 0人 B:目標年度(R5)における、福祉施設利用者の就労継続支援B型事業による一般就労者数の見込み＝ 1人			0.0	－ (1人)	－ (3人)	－ (1人)	倍	◎達成	・R5年度B型事業所からの一般就労移行者数＝3人	市内のB型事業所から3名が一般就労へつながり、目標達成となった。	次年度以降も障がいの特性に合った事業所の利用により、訓練を重ね、一般就労へつなげていく。
	9			②	就労定着支援事業の利用者数	1	就労定着支援事業利用者割合	【目標値】 割合＝ B/A A:目標年度(R5)における、就労移行支援事業等による一般就労者数の見込み＝ 6人 B:Aのうち、就労定着支援事業の利用者見込み＝ 4人			0	16.7	16.7	66.7	%	×未達成	・R5年度移行支援等による一般就労移行者数のうち定着支援利用者＝1人 ・1人/6人×100＝16.7%	市内で就労定着支援を行っている事業所は2か所となっている。	引き続き、就労移行支援事業所での就労定着支援の利用を呼び掛けていく。
	10			③	就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所の割合	1	就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所の割合	【目標値】 割合＝ B/A A:目標年度(R5)における、就労定着支援事業所数＝2か所 B:Aのうち、就労定着率が8割以上の事業所の見込み＝1か所			100	100	100	50.0	%	◎達成	・R5就労定着支援事業所数＝2か所 ・定着率8割以上の事業所＝2か所	就労定着支援事業2か所ともに定着率100%となった。	継続して定着支援事業を実施していく。
	11	(4)	相談支援体制の充実・強化等			1	総合的・専門的な相談支援を実施する体制の有無	【目標値】 体制の有無			有	有	有	有	有無	◎達成	—	市が相談支援事業を委託している相談支援事業所3社と事務局による連絡会議を月次で開催	相談支援事業所連絡会議にて連携を図ることで総合的・専門的な相談支援を実施している。
	12					2	地域の相談支援体制を充実・強化を実施する体制の有無	【目標値】 体制の有無			有	有	有	有	有無	◎達成	—	市が相談支援事業を委託している相談支援事業所3社と事務局による連絡会議を月次で開催	相談支援事業所連絡会議にて連携を図ることで地域の相談支援を充実、強化を図っている。
	13	(5)	障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築			1	障がい福祉サービスの質の向上を図るための取組に関する事項を実施する体制構築の有無	【目標値】 体制の有無			有	有	無	有	有無	×未達成	—	・県が主催する障がい福祉に係る各種研修会に、市職員が随時出席 ・サービス管理責任者情報交換会を1回実施	情報交換会が年1回の開催になっていることから体制の構築については「無」とした。サービス管理者情報交換会を、これまで以上の頻度で開催し、サービスの質の向上につなげていく。
第2期障がい児福祉計画	14	(1)	障がい児支援の提供体制の整備等	①	障がい児支援の提供体制	1	児童発達支援センターの設置	【目標値】 児童発達支援センター1か所			1	1	1	1	箇所	◎達成	—	市内単独にて設置済み	市内単独にて設置済み
	15					2	保育所等訪問支援の提供体制	【目標値】 保育所等訪問支援実施 1か所			1	1	1	1	箇所	◎達成	—	市内単独にて設置済み	市内単独にて設置済み
	16					3	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援の確保	【目標値】 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援実施 1か所			0	0	0	1	箇所	×未達成	—	未設置。他市の事業所を利用。	次期計画では近隣市町村の事業所を利用できる場合でも達成となる
	17					4	主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービスの確保	【目標値】 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス実施 1か所			0	0	0	1	箇所	×未達成	—	未設置。他市の事業所を利用。	次期計画では近隣市町村の事業所を利用できる場合でも達成となる
	18			②	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置等	1	協議の場の設置	【目標値】 協議の場の有無			有	有	有	有	有無	◎達成	—	月次で開催している相談支援事業所連絡会議にて個別ケースの情報共有を実施している。	必要に応じて関係者によるケース会議等を継続していく
	19					2	医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置	【目標値】 医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置の有無			無	無	無	有	有無	×未達成	—	配置数0人	人材の確保等、今後の課題として検討していく必要がある